

内閣総理大臣 岸田文雄 様
国家公安委員会委員長 松村祥史 様
防衛大臣 木原稔 様

沖縄全戦没者追悼式及び辺野古埋め立て土砂に関する要請

1, 岸田総理が6月23日に沖縄全戦没者追悼式（慰霊祭）に参加するため訪冲するにあたって次のことを要請する。

一、 沖縄全戦没者追悼式（慰霊祭）に参加するならば、沖縄本島南部から辺野古埋め立て土砂を採取する計画の断念を追悼式（慰霊祭）までもしくは追悼式（慰霊祭）において県民及び全国の沖縄戦遺族に対して表明すること

その理由は以下のとおりである。6月23日は沖縄戦戦没者に対する慰霊の日である。県民にとっては戦没者を偲び、不戦を誓い平和希求の思いを新たにする日である。慰霊の日の式典会場である摩文仁は沖縄戦の激戦地で、これまで収容された戦没者遺骨が安置されている「沖縄戦没者墓苑」や「平和の礎」が在り、緑地帯には未収容遺骨が残っている靈域である。その靈域での慰霊の日の総理大臣戦没者遺骨が残っている南部の土砂を辺野古の埋め立てに使おうとしている。6月23日の慰霊の日に総理がやろうとしていることは、既に収容された墓苑の遺骨に対しては哀悼の誠を捧げると手を手向けつつ、緑地帯の未収容の遺骨に対しては、敵軍であった米軍の基地建設のために土砂と共に海に捨てようとしているのだ。これは戦没者に対する裏切りであり、冒とくである。戦没者は沖縄戦では米軍に殺され、今は日本政府に再び殺されようとしている。戦没者遺骨とはDNA鑑定で家族の元へ帰る権利を持ち、国にとっては家族に帰す責任のある戦死者のことである。そのための法律「戦没者の遺骨収集の促進に関する法律」があるにもかかわらず、戦没者と遺族を冒涜するのが日本政府の辺野古埋立政策である。摩文仁の慰霊祭式典の場に於いて、戦没者への安寧の祈りと冒涜という二つの相反する行為が岸田総理の胸の中で折り合いがつくのだろうか。それは県民や全国の沖縄戦ご遺族も到底受け入れられることである。

岸田総理は慰霊の日に沖縄に来るのであれば、辺野古の埋め立てに南部の土砂は使わないことを表明してから来るべきだ。もしくは沖縄全戦没者追悼式（慰霊祭）当日に県民と全国の沖縄戦遺族に表明すべきだ。

2, 慰霊の日、当日の平和祈念公園内の警察の過剰警備をやめることを求める。昨年、岸田総理が来ることによって遺族の参拝に明らかに支障が出た。

特に過剰な警備で交通規制が行われ家族の車に乗ってくる高齢者が会場へ大きく遠回りとなったりした。祈念公園内のものものしい過剰警備は平和の礎に家族連れで来て慰霊を行う県民に異様な緊張感を与えた。過剰警備には県民の声を代弁し新聞各紙も批判の声を上げることになった。また、毎年、慰霊の日に平和祈念公園にて行われてきたDNA鑑定呼びかけのために設置されてきたボランティアのテントは昨年許可されなかった。厚労省も知っているようにガマフヤーは厚労省の取り組みを支えてDNA鑑定説明会を各地で開催し慰霊祭当日には現場で全国のご遺族に呼びかけをしてきたにもかかわらずだ。このようなことは県民と全国の遺族が主役のはずの慰霊の日の平和祈念公園の取り組みより岸田総理警護が優先されてしまうという本末転倒な事態を起こしている。今年、政府から誰が来るにしてもこのような過剰警備の中止を求める。

3、自衛隊は慰霊の日当日の深夜に、日本軍最高司令官であった牛島中将を祭る「黎明の塔」に集団参拝を行っているがこれは問題である。それは沖縄戦当時の日本軍による沖縄住民に対する加害事実がありながら、反省が見られないからだ。加害事実とは戦時中の壕追い出しや食料略奪、幼児虐殺やスパイ容疑虐殺など、戦時においても守られるべき対象である住民への加害行為だけでなく、根本的なものとして沖縄を戦場にしたことだ。沖縄戦は偶然起ったわけではない。本土防衛の軍事的防波堤として日本軍が要塞化したのだ。それは今も自衛隊によって繰り返されようとしている。私たちは二度と戦場になることを受け入れるわけにはいかない。被害住民の遺骨も安置されている靈域に軍隊として集団で旧司令官顕彰のため参拝行動を行なうのは住民を犠牲にした沖縄戦の無反省を公表するものである。中止を求める。

2024年6月18日
沖縄戦遺骨収集ボランティア・ガマフヤー 代表 具志堅隆松